

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ミマキエンジニアリング
【英訳名】	MIMAKI ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久之
【本店の所在の場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼IR部長 小林 修
【最寄りの連絡場所】	長野県東御市滋野乙2182番地3
【電話番号】	0268(64)2281(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼IR部長 小林 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ミマキエンジニアリング 東京支社 (東京都品川区北品川五丁目9番41号TKB御殿山ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	7,259,393	9,459,958	31,090,072
経常利益(千円)	167,446	109,066	79,675
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	24,416	147,608	132,779
四半期包括利益又は包括利益(千円)	281,254	124,665	435,758
純資産額(千円)	5,823,809	6,576,727	6,495,069
総資産額(千円)	25,948,993	31,371,521	29,691,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.83	11.04	9.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			9.95
自己資本比率(%)	22.3	20.9	21.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第39期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD、MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな回復基調を維持する一方、債務問題に端を発した欧州経済の長引く低迷や、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等により、全体的には減速基調の厳しい状況が続きました。また、日本経済は、政権交代後の新政権による金融政策や経済政策への期待感から、円高是正や株価上昇など景気回復の兆しがみられたものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは“M500スタート”をスローガンに掲げ、連結売上高500億円を次なる目標として見据えた全社的な体質強化に取り組むとともに、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としましては、SG（サイングラフィックス）市場向けでは、主力の既存エントリーモデルと新興国向け仕様のSWJ-320の拡販に努め、また環境ニーズの高まりを受けて発売したJV400LXシリーズについて、その専用水性ラテックスインクを従来の5色構成から7色構成とすることで画質の向上を図り、製品の訴求力を強化いたしました。IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、主力エントリーモデルであるUJF-3042HGの拡販に努めたほか、同機の上位モデルとなるUJF-6042の本格販売を開始するとともに、高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズの大型フラットベッドプリンタJFX500-2131の販売立ち上げに注力いたしました。また、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けでは、既存製品のTSシリーズのほか、さらなる成長が見込める昇華プリント市場を狙って発売した高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズのTS500-1800、Tx500-1800DSの積極販売に取り組みました。

その他の取り組みとしまして、海外においては、平成25年4月にシンガポールとオーストラリアに販売子会社を設立し、販売体制の構築や販路開拓など営業開始に向けた準備に着手いたしました。また国内においては、平成25年4月に京都営業所、同6月に神戸営業所を開設し、地域密着型の販売・サービス体制の強化を推し進めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は94億59百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は5億76百万円（同71.0%増）となりました。また、為替差損の計上等により、経常利益は1億9百万円（同34.9%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担率の増加等により、四半期純損失は1億47百万円（前年同期は四半期純利益24百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来「アジア」としていた報告セグメントを「アジア・オセアニア」に名称変更しております。

（日本）

日本におきましては、12ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部地域を除く）に向けた販売を展開しております。日本国内におきましては、堅調な売れ行きであったSG、IPの各市場向けに加え、TA市場向けではTx500-1800DSが販売台数を伸ばして売上増加に貢献し好調に推移いたしました。また、顧客参加型のワークショップ「MAL（Mimaki Application Lab.）」を無料開講し、顧客の利益を生み出すための当社製品の活用方法を紹介するなど、サービス、サポート面での強化を図りました。アジア・パシフィック地域向けでは、前年度まで日本セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC.に、中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。このため、SG市場向けの売上が減少し、IP市場向けのUJF-6042、TA市場向けの既存昇華モデルTS34-1800Aが大きく販売台数を伸ばしたものの、同地域向けの総売上は減少いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は29億59百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は11億5百万円（同286.8%増）となりました。

（北米）

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA, INC.による北米地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・サービス活動を図るため、日本セグメントの販売エリアであったメキシコ以南のブラジルを除く中南米地域向けの販売をMIMAKI USA, INC.に営業移管いたしました。主力市場のアメリカ国内におきましては、順調に推移したSG、IP、TAの各市場向けのなかでも、特にIP、TA市場向けがUJF-6042や500シリーズで好調に売上を伸ばしたほか、円安ドル高の為替影響による押し上げ効果もありました。中南米地域向けでは、SG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320が販売台数を伸ばしました。しかしながら、主に新製品の販路拡大の

ための販売促進費等が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は15億74百万円（同69.2%増）、営業利益は32百万円（同13.4%減）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、欧州各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki Deutschland GmbHによる欧州地域向けの販売に加え、時差が少ない地理的メリットを活かした機動的な営業・サービス活動を図るため、日本セグメントの販売エリアであった中東及びアフリカ地域向けの販売をMIMAKI EUROPE B.V.に営業移管いたしました。主力の欧州地域向けにおきましては、堅調な売れ行きであったSG市場向けに加え、IP市場向けではUJF-6042、JFX500-2131が、TA市場向けではTS500-1800、TS34-1800Aが売上増加に貢献したことより好調に推移したほか、円安ユーロ高の為替影響による押し上げ効果もありました。中東及びアフリカ地域向けでは、主にSG市場向けのエントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320が販売台数を伸ばしたことで売上が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は32億5百万円（同39.2%増）、営業利益は66百万円（同118.4%増）となりました。

（アジア・オセアニア）

アジア・オセアニアにおきましては、中国の製造子会社の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司と販売子会社の上海御牧貿易有限公司、台湾で部品調達、インク組立、製品販売及びプリントサービスを行う台湾御牧股?有限公司、インドネシアの販売子会社PT. MIMAKI INDONESIAによる各国での積極的な販売推進活動に加え、平成25年4月に設立したシンガポールとオーストラリアの販売子会社MIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.及びMIMAKI AUSTRALIA PTY LTDにおきまして、販売体制の整備や販路開拓など営業開始に向けた準備を進めました。市場規模の大きな中国におきましては、エントリーモデル及び新興国向け仕様のSWJ-320を中心にSG市場向けの売上が大きく増加し、その他各国におきましても、SG市場向けを中心に順調に推移いたしました。しかしながら、業容拡大に伴う人件費及び販路拡大のための販売促進費等が増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は11億56百万円（同57.6%増）、営業利益は81百万円（同22.5%減）となりました。

（中南米）

中南米におきましては、ブラジルの販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、設立以来取り組んできたブラジル市場での販売体制の整備と販路開拓が奏功し始め、SG、IP、TAの各市場向けともに順調に売上を伸ばしましたが、業容拡大に伴い人件費等の販売管理費も増加いたしました。その結果、外部顧客に対する売上高は5億63百万円（同69.5%増）、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における機種群別の売上は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前年同期増減率（％）
S G市場向け	5,444,225	57.5	21.3
I P市場向け	2,357,886	24.9	52.1
T A市場向け	841,673	8.9	47.7
保守部品	583,230	6.2	33.3
その他	232,942	2.5	8.7
合計	9,459,958	100.0	30.3

また、当第1四半期連結累計期間の品目別の売上は次のとおりであります。

	売上高（千円）	構成比率（％）	対前年同期増減率（％）
製品本体	5,320,203	56.2	40.0
インク	2,913,277	30.8	21.4
保守部品	583,230	6.2	33.3
その他	643,247	6.8	3.4
合計	9,459,958	100.0	30.3

(SG市場向け)

主力既存エントリーモデルのなかでも、JV33シリーズが価格と画質、扱いやすい操作性から主に新興国で絶大な支持を獲得し、発売から6年を経過してもなお、底堅く販売台数を伸ばし続けるロングセラー製品として売上に貢献したことに加え、価格と画質、プリント幅等のニーズを的確に捉えた新興国向け仕様のSWJ-320が好調に推移したことにより、製品本体、インク等消耗品のいずれも堅調に推移いたしました。その結果、売上高は54億44百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(IP市場向け)

環境対応に優れ、様々な素材にプリント可能なUV硬化インクの特性を活かせるIP市場向け製品の中で、主力機種となったUJF-3042HGのプリントサイズを2倍に広げ、工業印刷が求めるより精細な画質を実現した上位モデルのUJF-6042が好調に推移いたしました。また、高速・高画質のハイエンドモデル500シリーズの大型フラットベッドプリンタJFX500-2131を加えた製品ラインナップで、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努め、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は23億57百万円（同52.1%増）となりました。

(TA市場向け)

プリント後の洗い工程が不要で、環境面とコスト面で優位性のある昇華プリント方式の提案が奏功し、昇華プリンタの既存エントリーモデルであるTSシリーズ、高速・高画質のハイエンドモデルである500シリーズともに販売台数を伸ばしました。なかでも、TS34-1800Aが欧州と新興国地域においてソフトサインやスポーツアパレル用途で特に好調に推移し、インク等消耗品も含め売上増加に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は8億41百万円（同47.7%増）となりました。

(保守部品)

製品本体の販売台数を伸ばしたこと等に伴い、売上高は5億83百万円（同33.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について変更があった事項は、次のとおりであります。

インド市場における事業の再構築

当社は、平成25年7月10日開催の取締役会において、当社出資比率51%のインドにおける持分法適用非連結子会社であるMIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDを解散及び清算する手続きを開始すること、ならびに同社に代わる当社100%出資の新たな販売子会社をインドに設立する準備に着手することを決議いたしました。インドは、特にTA市場向けのテキスタイル捺染用途のインクジェットプリンタの大きな需要があるなど有望な市場であり、新たな販売子会社の設立により、当社主導による地域密着型の専門的かつきめ細やかな販売・サービス体制の再構築を早急に推し進め、同国全域に亘るマーケットシェアの回復に全力で取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、常に市場に「新しさと違い」を提供するイノベーターであり続けるため、当社の総人員の約3割にあたる約200名が開発部門に属し、研究開発活動を積極的に進め、その全てを日本で行い、ほとんどを当社が、一部を子会社の(株)ウィズテックが行っております。当社グループの技術開発は、将来における当社製品の強みとなるコア技術を研究する要素技術開発のほか、機械設計（メカ）技術開発、電気設計（ハード）技術開発、機器組み込みソフトウェア（ファームウェア）技術開発、アプリケーションソフトウェア技術開発及びインク技術開発の6分野からなり、技術本部内のプロジェクトチームがこれらの技術を結集して製品化を進めております。また、マーケティング部門と技術本部とのコミュニケーションを密にすることで、ユーザーのニーズ・技術動向を常に注視し、マーケットインの製品開発を中長期的視点から行える体制を構築しております。当社グループは、ニッチで多様なニーズを的確に捉え、そこに狙いを絞った製品を素早く提供することで新たな市場と顧客を創出し、独自性と先進性による強みで優位に事業展開するため、製品開発を最も重要な戦略の一つと位置づけ、開発投資を積極的に行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に係る費用の総額は6億39百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」は2億88百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、次の重点施策を掲げております。

1. 売上額500億円を達成するための“M500プロジェクト”スタート
  - ・ IP、TAの売上比率を高め、SGに並ぶ第2、第3の柱とする
  - ・ 成長の見込める国に販売子会社を新設
  - ・ 地域密着型営業をグローバル展開
2. 開発体制の強化
  - ・ 将来の強みとなる要素技術開発を担当する専任部門を設立
  - ・ 製品の開発プロジェクト（縦軸）組織を強化

3. 生産体制の強化
  - ・グローバル在庫をタイムリーに把握し、需要変動に追従できる生産体制を構築
4. 原価率低減の推進
  - ・製品原価率を毎年2ポイント以上低減
  - ・為替状況に対応し、購買ルートを選択
5. 品質管理の徹底
  - ・製品リリース直後の初期流動管理を強化し、品質目標を早期達成

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,080,000
計	40,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,920,000	13,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,920,000	13,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		13,920,000		2,015,168		1,903,168

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 573,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,345,800	133,458	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	13,920,000	-	-
総株主の議決権	-	133,458	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ミマキエンジニアリング	長野県東御市滋野乙2182番地3	573,800	-	573,800	4.12
計	-	573,800	-	573,800	4.12

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、536,865株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,563,514	4,455,404
受取手形及び売掛金	5,819,360	5,798,737
商品及び製品	7,606,613	7,984,081
仕掛品	502,555	596,626
原材料及び貯蔵品	2,368,246	2,515,204
繰延税金資産	890,263	877,963
その他	1,446,058	1,525,237
貸倒引当金	115,615	118,524
<b>流動資産合計</b>	<b>22,080,996</b>	<b>23,634,730</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,749,564	2,747,619
土地	1,304,269	1,304,269
その他(純額)	1,647,089	1,794,232
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,700,923</b>	<b>5,846,122</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	348,251	329,859
<b>無形固定資産合計</b>	<b>348,251</b>	<b>329,859</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	329,803	337,366
その他	1,318,722	1,329,561
貸倒引当金	86,781	106,118
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,561,744</b>	<b>1,560,808</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,610,919</b>	<b>7,736,791</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,691,916</b>	<b>31,371,521</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,894,384	6,816,113
短期借入金	6,740,983	8,374,435
1年内返済予定の長期借入金	1,589,624	1,554,532
未払法人税等	445,092	315,338
賞与引当金	411,350	346,598
製品保証引当金	154,790	206,161
その他	3,536,664	3,524,946
<b>流動負債合計</b>	<b>19,772,890</b>	<b>21,138,125</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,546,732	2,791,099
リース債務	313,589	291,333
繰延税金負債	25,218	26,449
退職給付引当金	386,276	395,436
資産除去債務	10,305	10,311
その他	141,835	142,038
<b>固定負債合計</b>	<b>3,423,957</b>	<b>3,656,668</b>
<b>負債合計</b>	<b>23,196,847</b>	<b>24,794,794</b>

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,905,410	1,908,887
利益剰余金	3,297,420	3,103,100
自己株式	191,922	179,547
<b>株主資本合計</b>	<b>7,026,078</b>	<b>6,847,609</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	650	1,794
繰延ヘッジ損益	82,996	-
為替換算調整勘定	481,961	291,539
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>565,608</b>	<b>293,334</b>
<b>新株予約権</b>	<b>34,599</b>	<b>22,452</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,495,069</b>	<b>6,576,727</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,691,916</b>	<b>31,371,521</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	7,259,393	9,459,958
売上原価	4,231,293	5,225,911
売上総利益	3,028,099	4,234,047
販売費及び一般管理費	2,691,115	3,657,943
営業利益	336,984	576,103
営業外収益		
受取利息	13,155	4,641
受取配当金	1,564	2,369
貸倒引当金戻入額	16,302	-
その他	8,600	11,258
営業外収益合計	39,623	18,268
営業外費用		
支払利息	24,917	35,556
売上割引	16,348	23,145
為替差損	42,064	332,109
持分法による投資損失	119,757	91,631
その他	6,072	2,863
営業外費用合計	209,160	485,305
経常利益	167,446	109,066
特別利益		
固定資産売却益	2,828	5,739
新株予約権戻入益	-	8,210
特別利益合計	2,828	13,949
特別損失		
固定資産売却損	82	103
特別損失合計	82	103
税金等調整前四半期純利益	170,191	122,911
法人税、住民税及び事業税	101,601	315,125
法人税等調整額	44,173	44,606
法人税等合計	145,775	270,519
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	24,416	147,608
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	24,416	147,608

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	24,416	147,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,967	1,144
繰延ヘッジ損益	-	82,996
為替換算調整勘定	315,010	177,133
持分法適用会社に対する持分相当額	14,307	13,288
その他の包括利益合計	305,670	272,274
四半期包括利益	281,254	124,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,254	124,665

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、MIMAKI AUSTRALIA PTY LTD及びMIMAKI SINGAPORE PTE. LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	66,992千円	65,682千円
支払手形	1,052,238	1,116,100
流動負債「その他」(設備支払手形)	16,366	7,322

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	263,080千円	296,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,701	700	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,711	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	2,959,375	930,910	2,303,213	733,438	332,454	7,259,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,592,626	10,887	5,001	771,295	3,690	4,383,501
計	6,552,002	941,798	2,308,215	1,504,733	336,145	11,642,894
セグメント利益	285,705	37,871	30,402	105,807	23,101	482,889

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,889
セグメント間取引消去	145,905
四半期連結損益計算書の営業利益	336,984

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア・オセ アニア	中南米	
売上高						
外部顧客への売上高	2,959,537	1,574,976	3,205,818	1,156,186	563,439	9,459,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,825,971	1,942	7,882	1,336,620	-	7,172,416
計	8,785,508	1,576,918	3,213,701	2,492,806	563,439	16,632,374
セグメント利益または損 失( )	1,105,089	32,800	66,414	81,968	22,757	1,263,515

(注) 当第1四半期連結会計期間より新たにオーストラリアに連結子会社を設立したことに伴い、従来まで「アジア」としていた報告セグメントは、「アジア・オセアニア」へ名称を変更しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,263,515
セグメント間取引消去	687,412
四半期連結損益計算書の営業利益	576,103

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	1円83銭	11円4銭

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	24,416	147,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 ( ) (千円)	24,416	147,608
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,343,200	13,367,190

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 5 日

株式会社 ミマキエンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミマキエンジニアリングの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミマキエンジニアリング及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。